

令和 8 年度海洋開発分科会における評価の実施について（案）

令和 8 年 8 月 19 日
科学技術・学術審議会
海 洋 開 発 分 科 会

海洋開発分科会（以下「分科会」という。）においては、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」（平成14年6月文部科学大臣決定、平成29年4月最終改定）等を踏まえ、令和8年度における研究開発課題の評価を以下のとおり実施する。

1. 評価の区分

（1）事前評価

海洋科学技術等に関する研究開発課題（国立研究開発法人の事業を含む。以下「課題」という。）のうち、以下のいずれかに該当するものを事前評価の対象とする。

- ① 総額（5年計画であれば5年分の額）が10億円以上を要することが見込まれる新規・拡充課題
- ② 分科会において評価することが適当と判断されたもの

（2）中間評価

事前評価を実施した課題のうち、中間評価実施時期に当たるものについて実施する。

（3）事後評価

事前評価を実施した課題のうち、事後評価実施時期に当たるものについて実施する。

2. 評価対象課題

（1）事前評価

令和8年度新規予算要求課題のうち、1（1）に該当するもの
・超深海探査母船の建造

（2）中間評価

・該当なし

（3）事後評価

・該当なし

3. 評価方法

（1）事前評価

分科会において、必要性、有効性、効率性の観点から、事前評価票（別添様式1）に記載の各項目に基づき評価を実施する。事前評価票には、分科会において既に提言等が行われた課題であればその旨記載するとともに、課題の政策的な位置付け、意義、課題間の相互関係、達成状況把握のための指標等を簡潔に示すこととし、その後の中間評価・事後評価に際して適宜活用する。

（２）中間評価・事後評価

分科会において、必要性、有効性、効率性その他の観点から、中間評価票及び事後評価票を用いた（別添様式２～３）評価を実施する。なお、分科会とは別の有識者による合議体により評価が行われている課題については、当該合議体の評価を基に分科会において評価を決定する。その際、事前評価票で示した指標等を用いて、課題の進捗度や達成状況を把握する。

４．留意事項

（１）利益相反

以下のいずれかに該当する委員は、評価に加わらないものとする。

- ① 評価対象課題に参画しているもの
 - ② 被評価者（実施課題の代表者）と親族関係にあるもの
 - ③ 利害関係を有すると自ら判断するもの
 - ④ 分科会において、評価に加わらないことが適当であると判断されたもの
- 評価を実施するに当たっては、合理的な方法により、可能な限り作業負担の軽減に努める。

（２）課題の予算規模の明示

事前、中間評価の際は、原則として対象課題の総額、及び単年度概算要求額を明示することに努め、評価の検討に資するものとする。

５．その他

評価の実施に当たって、その他必要となる事項については別途定めるものとする。

以 上

研究開発課題の事前評価結果

令和〇年〇月

科学技術・学術審議会

海洋開発分科会

科学技術・学術審議会 海洋開発分科会 委員名簿

(順不同)

(委員)

- ◎ 日 野 亮 太 東北大学大学院理学研究科教授
- 川 辺 みどり 東京海洋大学名誉教授
- 原 田 尚 美 東京大学大気海洋研究所教授、国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門 アドバイザー

(臨時委員)

- 榎 本 浩 之 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所特任教授
- 川 合 美千代 東京海洋大学学術研究院海洋環境科学部門教授
- 河 野 健 国立研究開発法人海洋研究開発機構理事
- 河 野 真理子 早稲田大学法学学術院 教授
- 兵 藤 晋 東京大学大気海洋研究所所長・教授
- 廣 川 満 哉 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構特別参与
- 藤 井 徹 生 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事
- 前 川 美 湖 公益財団法人笹川平和財団主任研究員、東北大学災害科学国際研究所特任教授（客員）
- 松 本 さゆり 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所インフラDX研究領域長
- 見 延 庄士郎 北海道大学大学院理学研究院地球惑星科学部門教授
- 山 本 泰 日本郵船株式会社執行役員

◎：分科会長 ○：分科会長代理

※：「〇〇〇」の評価にあたっては、当該提案に関係する〇〇〇との利害関係にあることから、審査の公平性を保つため、規程に基づき、審議から外れている。

〇〇課題の概要（※ポンチ絵添付を推奨）

1. 課題実施期間及び評価時期

令和××年度～令和△△年度

中間評価：令和◇◇年度及び令和〇〇年度、事後評価：令和◎◎年度を予定

2. 課題の概要・目的

※評価票の課題概要を2、3行で記載。

3. 予算（概算要求予定額）の総額

年度	RXX(初年度)	…	ROO	ROO	総額
概算要求予定額	〇〇億	…	〇〇億	〇〇億	〇〇億
(内訳)	科振費 〇〇億 〇〇費 〇〇億	…			

4. その他

※他の分野及び関係省庁との連携状況を含むこと。

事前評価票

(令和〇年〇〇月現在)

1. 課題名 〇〇

2. 開発・事業期間 令和××年度～令和△△年度

3. 課題概要 (※ポンチ絵添付を推奨)

(1) 関係する政策体系等と上位施策との関係

施策目標	
達成目標	
上位施策	

(2) 目的

(3) 概要

〇〇・・・・・・・・

※ 課題の達成目標を明確に設定

アウトプット指標	過去3年程度の状況		
	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度

アウトカム指標	過去3年程度の状況		
	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度

4. 各観点からの評価

※ 研究開発課題の性格、内容、規模等に応じて、「必要性」、「有効性」、「効率性」等の観点の下に適切な評価項目を設定する（評価項目の例参照）。

※ 抽出した各評価項目について判断の根拠があいまいにならないよう、評価基準をあらかじめ明確に設定する（出来る限り定量的に定めることとし、それが困難な場合でも、実現すべき内容の水準を具体的に定めるなどして事後に客観的に判定できる内容とすること）。

(1) 必要性

評価項目	評価基準	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	

〇〇

※ 評価結果を記載。

※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定

(評価項目の例)

科学的・技術的意義（独創性、革新性、先導性、発展性等）、社会的・経済的意義（産業・経済活動の活性化・高度化、国際競争力の向上、知的財産権の取得・活用、社会的価値（安全・安心で心豊かな社会等）の創出等）、国費を用いた研究開発としての意義（国や社会のニーズへの適合性、機関の設置目的や研究目的への適合性、国の関与の必要性・緊急性、他国の先進研究開発との比較における妥当性、ハイリスク研究や学際・融合領域・領域間連携研究の促進、若手研究者の育成、科学コミュニティの活性化等）その他国益確保への貢献、政策・施策の企画立案・実施への貢献等

(2) 有効性

評価項目	評価基準	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	

〇〇

※ 評価結果を記載。

※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定

(評価項目の例)

新しい知の創出への貢献、研究開発の質の向上への貢献、実用化・事業化や社会実装に至る全段階を通じた取組、行政施策、人材の養成、知的基盤の整備への貢献や寄与の程度、（見込まれる）直接・間接の成果・効果やその他の波及効果の内容等

(3) 効率性

評価項目	評価基準	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	

〇〇

※ 評価結果を記載。

(評価項目の例)

計画・実施体制の妥当性、目標・達成管理の向上方策の妥当性、費用構造や費用対効果向上方策の妥当性、研究開発の手段やアプローチの妥当性、施策見直し方法等の妥当性等

5. 総合評価

※ 実施の可否の別とその理由、中間評価・事後評価の実施時期、研究開発を進める上での留意事項等を記載する。

研究開発課題の中間評価結果

令和〇年〇月

科学技術・学術審議会

海洋開発分科会

科学技術・学術審議会 海洋開発分科会 委員名簿

(順不同)

(委員)

- ◎ 日 野 亮 太 東北大学大学院理学研究科教授
- 川 辺 みどり 東京海洋大学名誉教授
- 原 田 尚 美 東京大学大気海洋研究所教授、国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門 アドバイザー

(臨時委員)

- 榎 本 浩 之 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所特任教授
- 川 合 美千代 東京海洋大学学術研究院海洋環境科学部門教授
- 河 野 健 国立研究開発法人海洋研究開発機構理事
- 河 野 真理子 早稲田大学法学学術院 教授
- 兵 藤 晋 東京大学大気海洋研究所所長・教授
- 廣 川 満 哉 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構特別参与
- 藤 井 徹 生 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事
- 前 川 美 湖 公益財団法人笹川平和財団主任研究員、東北大学災害科学国際研究所特任教授（客員）
- 松 本 さゆり 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所インフラDX研究領域長
- 見 延 庄士郎 北海道大学大学院理学研究院地球惑星科学部門教授
- 山 本 泰 日本郵船株式会社執行役員

◎：分科会長 ○：分科会長代理

※：「〇〇〇」の評価にあたっては、当該提案に関係する〇〇〇との利害関係にあることから、審査の公平性を保つため、規程に基づき、審議から外れている。

〇〇課題の概要（※ポンチ絵添付を推奨）

1. 課題実施期間及び評価時期

平成××年度～令和△△年度

中間評価：令和◇◇年度及び令和〇〇年度、事後評価：令和◎◎年度を予定

2. 課題の概要・目的

※ 評価票の課題概要を2、3行で記載。

3. 研究開発の必要性等

※ 必要性、有効性、効率性に関する事前評価結果の概要を記載。

4. 予算（執行額）の変遷

年度	RXX(初年度)	…	ROO	ROO	総額
予算額	〇〇億	…	〇〇億	〇〇億	〇〇億
執行額	〇〇億	…	〇〇億	〇〇億	〇〇億
(内訳)	科振費 〇〇億 〇〇費 〇〇億	…			

5. 課題実施機関・体制

研究代表者 〇〇大学〇〇研究所教授 〇〇 〇〇

主管研究機関 〇〇大学、A研究所、B大学

共同研究機関 〇〇大学、・・・・

6. その他

中間評価票

(令和〇年〇〇月現在)

1. 課題名 〇〇

2. 開発・事業期間 令和××年度～令和△△年度

3. 課題概要 (※ポンチ絵添付を推奨)

(1) 関係する政策体系等と上位施策との関係

施策目標	
達成目標	
上位施策	

(2) 目的

(3) 概要

〇〇・・・・・・・・

※ 課題の達成目標を明確に設定

アウトプット指標	過去3年程度の状況		
	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度

アウトカム指標	過去3年程度の状況		
	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度

4. 評価結果

(1) 課題の進捗状況

※ 課題の所期の目標の達成に向けて適正な進捗が見られるか。進捗度の判定とその判断根拠を明確にする。

(2) 各観点の再評価

※ 科学技術の急速な進展や社会や経済情勢の変化等、研究開発を取り巻く状況に応じて、当初設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」の各観点における評価項目及びその評価基準の妥当性を改めて評価し、必要に応じてその項目・基準の変更を提案する。

※ 新たに設定された項目・基準に基づき、「必要性」、「有効性」、「効率性」の各評価項目について、その評価基準の要件を満たしているか評価する。

(ア) 必要性

評価項目	評価基準	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	

〇〇・・・・

※ 評価結果を記載。

※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定

(評価項目の例)

科学的・技術的意義（独創性、革新性、先導性、発展性等）、社会的・経済的意義（産業・経済活動の活性化・高度化、国際競争力の向上、知的財産権の取得・活用、社会的価値（安全・安心で心豊かな社会等）の創出等）、国費を用いた研究開発としての意義（国や社会のニーズへの適合性、機関の設置目的や研究目的への適合性、国の関与の必要性・緊急性、他国の先進研究開発との比較における妥当性、ハイリスク研究や学際・融合領域・領域間連携研究の促進、若手研究者の育成、科学コミュニティの活性化等）その他国益確保への貢献、政策・施策の企画立案・実施への貢献等

(イ) 有効性

評価項目	評価基準	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	

〇〇・・・・

※ 評価結果を記載。

※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定

(評価項目の例)

新しい知の創出への貢献、研究開発の質の向上への貢献、実用化・事業化や社会実装に至る全段階を通じた取組、行政施策、人材の養成、知的基盤の整備への貢献や寄与の程度、（見込まれる）直接・間接の成果・効果やその他の波及効果の内容等

(ウ) 効率性

評価項目	評価基準	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	

〇〇

※ 評価結果を記載。

※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定

(評価項目の例)

計画・実施体制の妥当性、目標・達成管理の向上方策の妥当性、費用構造や費用対効果向上方策の妥当性、研究開発の手段やアプローチの妥当性、施策見直し方法等の妥当性等

(3) 今後の研究開発の方向性

本課題は「継続」、「中止」、「方向転換」する（いずれかに丸をつける）。

理由：5行程度で理由を記載のこと。

(4) その他

※ 研究開発を進める上での留意事項等を記載する。

※原則として、事前評価を行った課題の単位で実施することとし、事前評価の単位と異なる場合は、課題との関係性について本欄中に明瞭に記載すること。

研究開発課題の事後評価結果

令和〇年〇月

科学技術・学術審議会

海洋開発分科会

科学技術・学術審議会 海洋開発分科会 委員名簿

(順不同)

(委員)

- ◎ 日 野 亮 太 東北大学大学院理学研究科教授
- 川 辺 みどり 東京海洋大学名誉教授
- 原 田 尚 美 東京大学大気海洋研究所教授、国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門 アドバイザー

(臨時委員)

- 榎 本 浩 之 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所特任教授
- 川 合 美千代 東京海洋大学学術研究院海洋環境科学部門教授
- 河 野 健 国立研究開発法人海洋研究開発機構理事
- 河 野 真理子 早稲田大学法学学術院 教授
- 兵 藤 晋 東京大学大気海洋研究所所長・教授
- 廣 川 満 哉 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構特別参与
- 藤 井 徹 生 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事
- 前 川 美 湖 公益財団法人笹川平和財団主任研究員、東北大学災害科学国際研究所特任教授（客員）
- 松 本 さゆり 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所インフラDX研究領域長
- 見 延 庄士郎 北海道大学大学院理学研究院地球惑星科学部門教授
- 山 本 泰 日本郵船株式会社執行役員

◎：分科会長 ○：分科会長代理

※：「〇〇〇」の評価にあたっては、当該提案に関係する〇〇〇との利害関係にあることから、審査の公平性を保つため、規程に基づき、審議から外れている。

〇〇課題の概要（※ポンチ絵添付を推奨）

1. 課題実施期間及び評価時期

平成××年度～令和△△年度

中間評価：平成◇◇年×月、事後評価：令和◎◎年×月

2. 課題の概要・目的

※ 評価票の課題概要を2、3行で記載。

3. 研究開発の必要性等

※ 必要性、有効性、効率性に関する中間評価結果の概要を記載。

4. 予算（執行額）の変遷

年度	RXX(初年度)	…	R〇〇	R〇〇	総額
予算額	〇〇億	…	〇〇億	〇〇億	〇〇億
執行額	〇〇億	…	〇〇億	〇〇億	〇〇億
(内訳)	科振費 〇〇億 〇〇費 〇〇億	…			

5. 課題実施機関・体制

研究代表者 〇〇大学〇〇研究所教授 〇〇 〇〇

主管研究機関 〇〇大学、A研究所、B大学

共同研究機関 〇〇大学、・・・・

6. その他

事後評価票

(令和〇年〇〇月現在)

1. <u>課題名</u> 〇〇			
2. <u>開発・事業期間</u> 令和××年度～令和△△年度			
3. <u>課題概要</u> (※ポンチ絵添付を推奨)			
(1) <u>関係する政策体系等と上位施策との関係</u>			
施策目標			
達成目標			
上位施策			
(2) <u>目的</u>			
(3) <u>概要</u>			
〇〇・・・・・・・・			
※ 課題の達成目標を明確に設定			
アウトプット指標	過去３年程度の状況		
	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
アウトカム指標	過去３年程度の状況		
	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
4. <u>評価結果</u>			
(1) <u>課題の達成状況</u>			
※ 課題の所期の目標は達成したか。達成度の判定とその判断根拠を明確にする。			
(2) <u>各観点の再評価</u>			
(ア) <u>必要性</u>			
評価項目	評価基準		
	定量的/ 定性的		

	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	

〇〇・・・・・・・・

※ 評価結果を記載。

※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定

(評価項目の例)

科学的・技術的意義（独創性、革新性、先導性、発展性等）、社会的・経済的意義（産業・経済活動の活性化・高度化、国際競争力の向上、知的財産権の取得・活用、社会的価値（安全・安心で心豊かな社会等）の創出等）、国費を用いた研究開発としての意義（国や社会のニーズへの適合性、機関の設置目的や研究目的への適合性、国の関与の必要性・緊急性、他国の先進研究開発との比較における妥当性、ハイリスク研究や学際・融合領域・領域間連携研究の促進、若手研究者の育成、科学コミュニティの活性化等）その他国益確保への貢献、政策・施策の企画立案・実施への貢献等

(イ) 有効性

評価項目	評価基準	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	

〇〇・・・・・・・・

※ 評価結果を記載。

※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定

(評価項目の例)

新しい知の創出への貢献、研究開発の質の向上への貢献、実用化・事業化や社会実装に至る全段階を通じた取組、行政施策、人材の養成、知的基盤の整備への貢献や寄与の程度、（見込まれる）直接・間接の成果・効果やその他の波及効果の内容等

(ウ) 効率性

評価項目	評価基準	
	定量的/ 定性的	
	定量的/ 定性的	

	定性的	
	定量的/ 定性的	

〇〇

※ 評価結果を記載。

※ 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定

(評価項目の例)

計画・実施体制の妥当性、目標・達成管理の向上方策の妥当性、費用構造や費用対効果向上方策の妥当性、研究開発の手段やアプローチの妥当性、施策見直し方法等の妥当性等

(3) 総合評価

①総合評価

※ どのような成果を得たか、所期の目標との関係、波及効果等を記載する。

②評価概要

※ 本事業の総合的な評価について、簡潔に5～10行程度で記載する。

(4) 今後の展望

※ 今後の展望も記載のこと。(研究結果を踏まえた今後の展望、予想される効果・効用、留意事項(研究開発が社会に与える可能性のある影響を含む。))

※原則として、事前評価を行った課題の単位で実施することとし、事前評価の単位と異なる場合は、課題との関係性について本欄中に明瞭に記載すること。

※課題の内容や事前評価・中間評価の実施状況等に応じて、適宜項目の追加、統合等も可とする。